

第4回 京都市基本計画審議会
摘 録

日 時：令和2年2月7日（金）10：00～12：05

会 場：からすま京都ホテル 2階 「双舞」

出席者：

- | | |
|-------|--|
| 安部千秋 | 弁護士 |
| 池坊専好 | 華道家元池坊次期家元 |
| 内海日出子 | 公益社団法人京都市保育園連盟常任理事 |
| 奥野史子 | スポーツコメンテーター |
| 長上深雪 | 龍谷大学社会学部教授 |
| 川崎雅史 | 京都大学大学院工学研究科教授 |
| 鈴木順也 | NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者， 一般社団法人京都経済同友会特別幹事 |
| 曾我謙悟 | 京都大学大学院法学研究科教授 |
| ○塚口博司 | 立命館大学理工学部特任教授 |
| 仁連孝昭 | 滋賀県立大学名誉教授 |
| 廣岡和晃 | 日本労働組合総連合会京都府連合会会長 |
| 前田康子 | 公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事 |
| 牧紀男 | 京都大学防災研究所教授 |
| 松井道宣 | 一般社団法人京都府医師会会長 |
| ◎宗田好史 | 京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授 |
| 村井信夫 | 社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問， 京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事 |
| 山本菜摘 | 市民公募委員 |

以上17名
(50音順，敬称略)

1 開会

2 議事

(1) 政策の体系について

宗田会長

第3回審議会までは、重点戦略について皆様に御審議いただいたが、本日から政策の体系の検討を始めてまいりたい。それでは事務局から説明をお願いします。

○事務局から資料3「次期京都市基本計画の「政策の体系」について」を報告

宗田会長

本日の資料として、これまでの議論や数多くの分野別計画の蓄積を活用して作成された案が示されている。それぞれの御専門の分野等から追加の視点や市民への分かりやすさ等に関連して御意見を頂きたい。

仁連委員

政策分野1「環境」について、基本方針には異論ないが、2025年の姿には不足している点がある。2025年までの5年間と考えると、脱炭素社会の実現よりも、まずは市民との間で脱炭素に向かう合意ができていないことが最初の目標ではないか。その合意がなければ、脱炭素に向けたまちづくりが進まない。姿の1つ目は「脱炭素社会が市民の共通目標になり、その実現に向けたまちづくりが進んでいる。」といった形で、共通目標という表現を加えた方がよい。

2つ目の姿はこれで良いが、3つ目の姿については、先日の審議会でも後ろ向きではなく、市民が楽しく前向きに取り組めることが大切と議論した。「もったいない」は良いが、儉約のイメージが強い「しまつ」は、例えば「おかげさま」など、自然に対する感謝を表す前向きな表現に修正した方がよいと思う。

また、4つ目の姿については、一般市民とは別に、環境活動に取り組んでいる人がいて、その人だけが環境保全活動に取り組むようにも読める。環境問題にすでに取り組んでいる人が、引き続き活動を行うだけでは、持続可能な社会には転換しない。すべての人が環境を意識して役割を果たすことが必要であり、「環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手の育成」という表現が良いのではないだろうか。多様な人に環境の視点、活動を広げていくことが必要になると思うので、その点を補強していただきたい。

宗田会長

特別な人が取り組んでいるだけでは、脱炭素やごみの出ない暮らしは実現しない。先日、同志社大学の新川先生が「環境に関する市民活動の領域が狭まっているように感じる。」と、かつての生き生きとした市民活動がしづらくなってきていることへの危機感を表明されていた。COP3を開催した京都市は市民活動が活発だが、市民社会が変化する中で担い手の育成にどのように取り組んでいくか、環境審議会でも議論いただきたい内容だと思う。

仁連委員

環境に熱心な人だけでなくすべての人に関わりを持っていただくことが重要。脱炭素を実現するには省エネや「しまつ」だけでは足りない。多様な人と取り組んでもらうためには後ろ向きなことばかりではなく、楽しい方向にも目を向けてもらえるように考え方を転換して取り組んでいくことが必要だ。

奥野委員

市長は横軸を通すということをよく仰るが、スポーツは正に横軸で、すべての分野に関わるものだと思う。例えばコミュニティの活性化や健康など、社会課題の解決にスポーツが果たす役割は大きい。

前回お話ししたスポーツの絆の側面、人と人をつなぐ部分は政策分野6「スポーツ」の基本方針と姿にうまくまとまっている。2025年の姿の実現に向けて、次のステップとして何をしていくかが重要だ。

ただ、姿の2つ目について、「ひととひととがつながっている。」の部分が平仮名になっているので漢字に統一してはどうか。また、政策分野17「学校教育」の基本方針の「ひとりひとり」も平仮名だが、京都市の教育の基本理念は「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」であり、この理念の漢字表記をそのまま基本計画に反映させた方が良いのではないか。

漢字やひらがなの表記に何か使い分けの考え方があるのか。

事務局

基本計画の上位概念である基本構想において、「ひと」や「ひとり」が平仮名で記載されているため、基本構想を具体化するものである基本計画においても構想の表記に合わせて作成したものである。

奥野委員

政策分野18「生涯学習」について、現状・課題にはスポーツへの言及があるが、基本方針にはないので、こちらにもスポーツを加えていただきたい。

宗田会長

「うるおい」に「スポーツ」を位置付けているのは、スポーツが市民生活を豊かにするものだからだと考えている。アスリートが市民の暮らしのそばにいる環境を作ること、スポーツに親しむことが健康長寿にもつながるように、生活の色々な場にスポーツがあることも重要だ。

先ほどの「ひと」や「ひとり」の表記については、基本構想を策定する際、起草委員会で鷺田清一先生と西島安則先生が議論されていたと記憶している。確認いただきたい。

岡田副市長

基本構想の理念は大切だが、当時の議論を再度確認し、そこにこだわる必要があるのか、それとも今の時代に分かりやすいものとするべきかは改めて検討させていただく。

宗田会長

人や暮らしを大事にすることが根本に据えられた理念である。再度当時の議論を確認いただきたい。

村井委員

市政協力委員の役割を市民しんぶんの配達員のように捉えている人がいるが、市政に協力するという目的意識を持ってきちんと取り組んでいくことが必要だ。

京都府が発行している府民だよりは市政協力委員を介さず、直接市民に郵送されており、現場の人間としては、市民しんぶんもそのように変えた方がよいと思っている。

宗田会長

コミュニティバスの活動からも分かるように、地域の活動は衰退しているわけではない。村井委員にはこの間、女性による市民活動の重要性を指摘いただいているが、民生委員の女性比率の向上や市政協力委員のさらなる可能性を探っていくこと、地域コミュニティをより一層活性化させていくことは今後の課題の1つであると思う。

村井委員

市民が市政協力委員の役割を理解できるよう、当事者の我々もきちんと考えていかなければいけない。

宗田会長

市と市民のパイプ役として、これからも御活躍いただきたい。

池坊委員

政策分野5「文化」については、現状を踏まえた内容になっており、コンパクトにまとまっている。文化は文化だけが独立で存在するのではなく、例えば環境分野においては生物多様性を守ることが文化への貢献につながり、ワーク・ライフ・バランスにおいても文化は大きな役割を果たす。文化は様々な分野と連携しながら関わっていくものである。

現状・課題に記載されているアンケート結果を見ると、「文化芸術活動が盛ん」と感じる市民は8割だが、「文化がまちの活性化に結び付いている」と感じる市民は6割に減っている。文化による豊かさ、効果が2割の方に伝わっていないが、基本方針には、文化がそれ以外の分野との関係の中でどのような役割を果たし、寄与していくのかがクリアに反映されている。日本全体が文化芸術立国を目指し、京都が世界の文化首都を目指す中で、文化を守りながら、保存・活用し、他分野との相乗効果によって新しい文化を創造していくという京都の矜持、姿勢が明確に打ち出されていることは評価できる。

また、姿の2つ目は正にそのとおりだが、文化首都として、他の地域のモデルとなるような先進的な立場を目指すのであれば、文化が果たすべき役割は国際交流、世界平和だけではない。世界、あるいは日本が直面せざるを得ない社会課題の解決にも寄与できるのではないか。例えば、文化によって地域が形作られ、平均寿命が伸びる中で豊かに暮らすなど、多方面に貢献できると思う。

宗田会長

文化を文化芸術に閉じ込めず、誰一人取り残さないSDGsの達成のためにも活用できるとの御指摘は重要である。それができれば、京都は全国のモデルになるだろう。現代の課題と合わせて文化を語ったほうが京都らしいという御指摘だと思う。

鈴木委員

各分野の基本方針には、経済界・産業界が常々申し上げている要素が網羅的に含まれており、いずれもコンパクトにまとまっている。

そのうえで、産業分野に新たなキーワード・考え方を加えるとすれば、今後、人口減少が京都や日本の経済の大前提となる中、産業・経済活動のアウトプット先を地域や国内の市場に限っては今後伸び悩むことを認識しておくべきだろう。それを認識し、京都から生み出される経済的な価値をはじめとした様々な価値が世界市場に羽ばたいていくビジョンを持ってアウトプット先を明言することが必要である。

また、Society5.0に代表されるデジタル経済は無視できないし、止められるものではない。これまではデータを共有する次元だったが、今後はデータの蓄積を市民生活や産業に役立つ形で還元していくことになる。科学技術が人々の生活・産業に良好なインパクトをもたらすステージに突入しており、大企業だけでなく、中小企業や伝統産業にもそのインパクトは波及する。それだけにとどまらず、自らが主体となってインパクトを与えていくことを打ち出すべきである。

加えて、経済・文化を幅広くカバーする意味で京都では長らく「知恵」という用語が使われているが、その概念が曖昧ではないか。あえて曖昧さを残しているのかもしれないが、時代背景が変わっている中で、知恵の定義、どのようなことを知恵と言うのかの今日的な示唆があるとよい。

宗田会長

「知恵」という言葉は、京都商工会議所でも打ち出されている表現である。

鈴木委員

京都商工会議所が打ち出しておられることは承知している。「知恵」とは、「たくみ」や「文化を活用する」といった意味合いだろうと思うが、時の流れの中で知恵を構成する要素も変わり、デジタル化等の先進的な要素も含めて考えた方が良いのではないかの趣旨である。

宗田会長

先ほど「アウトプット先」と仰った点については、世界中に京都産業がどう広がっていくかが見えたほうが良いとの御指摘だと思う。その点で言えば、私が1980年代にイタリアに留学した際、文房具や大工の道具、美術全集の印刷など、多くのものが日本産であり、世界に日本のものづくりが行き渡っていることを実感した。京都に世界の人々が来ることも大切だが、京都の商品が様々な世界に広がっていることも重要という理解で良いだろうか。

鈴木委員

仰るとおり。前提として国内の経済が伸び悩む中では、世界を見るべきだとアピールした方がよい。例えば、伝統産業の技術は、伝統的なこと以外の使い方もあるのではないだろうか。

宗田会長

京都が世界から吸収することもあり、それによって京都が伸びていくこともある。

山本委員

東京の大学に所属しながら、1年だけ京都の大学に通っている国内留学生の友人が、伝統の核を守りつつ時代に合わせて対応しているのが京都の良いところだと言っていた。これは地域文化の継承についても同様であり、環境に合わせてしなやかに、柔軟に対応していくことが必要だと思う。

また、世界遺産をフィールドに学べるPBL科目は京都独特だと思う。私自身、JTBの社員の方にリアルな話を聞ける科目を取っているが、広報が弱くて伝わっていないのか利用者が少ない。観光業界は人気なので、知っていれば参加したい人は多いと思う。ぜひPRしてほしい。

宗田会長

観光を学びに京都の大学に通うなど、国内留学はこれから増えてくるのではないか。

私も単位互換制度で観光を教えていたことがあった。池坊の華道を習う方もおられたが、そうしたことをもう1度大事にしたい。制度創設当初は交流が盛んであったが、時間が経過して少し寂しくなっている。アジア各国や東京の学生にもっと参加してもらえるようになるとよいと思う。

曾我委員

特定の分野ではなく、全体について3点意見したい。

1点目はグラフの使い方について。現状・課題として資料に用いられているグラフには3つの使い方が混在している。まず、行政の取組を説明しているケースがある。例えば、スクールカウンセラー設置のデータはこの例だ。この場合、これだけでは生徒にどのような影響があるかが見えにくい。二つ目は、行政の取組と対象者の対応が組み合わさった指標。児童虐待の認知件数がこの例。これが増加しているの是一見悪いことだと思うが、相談環境が整い、虐待を発見できていると捉えれば良いことだとも受け止められる。このように数値の変化を良いものと捉えるか、悪いものと捉えるかはよく考える必要がある。

三つ目に、社会・経済の在り方が書かれているものもある。この場合、原因をどのように理解しているかが見えにくい。例えば、環境分野では「エネルギー消費量が減っているが、CO2は減っていない」とあるが、その理由が分からないと重点的に取り組むべき点に分かりにくい。取組が進んでいるから現状の状態とどまっているのか、現状がまだまだなのでもっと取組が必要なのか、そこをきちんと説明することが市民にとっての分かりやすさ、説得力につながると思う。

2点目に、様々な分野にまたがる観点を重複を恐れず記載するのか、棲み分けるのが分かりにくい。例えば、政策分野8「産業・商業」には文化に関わる記載もあるが、

産業は項目数が多いので、伝統産業は政策分野5「文化」に入れるといった方法もありえると思う。また、リカレント教育は政策分野18「生涯学習」に出てくるが、主要な担い手になるのは大学だろう。そうすると大学の政策分野にも書いていくのか、その辺りの全体の整理をどうしていくのかが気になった。

3点目は個別の分野に関してで、まず、現行計画と比べ、子どもと若者の政策分野を一体化したとあるが、政策分野12「子ども・若者支援」の姿では、子どもと若者が一緒に書かれているところもあれば、分けられているところもある。子どもに対してはこう、若者に対してはこう、ともう少し書き分けても良いのではないか。

また、政策分野18「生涯学習」の分野別計画では図書館、読書の話が多いが、目指す姿ではあまり出て来ない。ここをつなげる必要があるのではないか。

宗田会長

現状・課題の認識を分かりやすくすることが市民の分かりやすさにつながる。もう少し精査した方がよいかも。グラフにコメントを追加して対応するのか、あるいは現状認識の根底から考え直すのか、検討を進めたい。

また、子どもと若者を一緒に扱ってよいのかは微妙な課題。一緒にまとめるのは良いにせよ、こまやかな対応は必要だと思う。

廣岡委員

全体として非常にうまくまとまっている。京都にはものづくりをはじめ幅広い産業があり、これが京都が世界から切望される所以であろう。

また、京都は学生が多いため、優秀な人材も集めやすい。これからの日本を背負っていく子ども、大学生への教育が重要である。小学校、中学校で学校周辺の地域を核として地域活動、勉強を学ぶように、京都での学びの中で、京都を紹介するような体系立てた学習や、自らが京都について学んだことを発表する機会があればよいと思う。大学生生活の4年間を過ごす中で、京都への理解が深まれば、京都に就職しようという機運も生まれてくるのではないか。祭りや地蔵盆など、多様な機会を捉えて地域に入り、京都のことを学んでほしい。地域コミュニティは住んでいる場所がベースになるため、会社で働き、地域活動にあまり参加してこなかった人は定年後に地域活動に加わりにくくなっている。そうすると地域活動の担い手が高齢化してしまうので、企業とも話をしながら、仕事と地域活動を両立できるような仕組みを作っていく必要がある。

また、企業についても50年、100年と社業を続けることが難しくなる中、働いている人の技術が陳腐化しないよう、リカレント教育での学び直しは非常に重要になる。人口が減少し、大学で学ぶ学生が少なくなる中で、京都ならではの学びと連動して社会人が大学で学び直しを行えば、誰一人取り残さないSDGsの取組にもつながる。

私自身は「つながる」がキーワードだと思っており、働いている人が会社だけでなく、地域とつながることが重要だと思う。

宗田会長

現行の基本計画では、真のワーク・ライフ・バランスを打ち出したが、これは家庭、仕事だけでなく、地域などのサードプレイスでの活躍が重要であることを示唆したもの。現役時代からワーク・ライフ・バランスの一角として地域に入っていくことが大切であり、ぜひ御協力いただきたい。

安保委員

子どもと若者を一体的に書くことについて、現行計画では子どもを対象とする政策が、その次に来る大人になる前の若者を対象とする政策とつながっていなかった。この部分をつなげて支援することを意識していただいたのだろう。ただ、子ども・若者を取り巻く課題の複雑化・複合化に焦点を当てるのであれば、ライフステージに応じた内容に焦点を当てたものがもう少しあってもよいかもしれない。

政策分野12「子ども・若者支援」で示されているグラフについて、「将来や進路に不安を持っている」から「結婚や出産を考えられない」ということではないように思う。もう少し記載を工夫した方がよいのではないかと。

また、同分野の基本方針には、子どもが成長する中で非常に重要である「家庭」の支援に関する内容がないので加えていただきたい。

姿の2つ目に「若者が多様な可能性の下、主体的に未来を切り拓いていくことができる。」とあるが、若者に多様な可能性を保証することこそが重要である。そのニュアンスを盛り込んでほしい。

また、政策分野2「人権・男女共同参画」について、新たな課題についても書いているが、現状・課題のグラフでは子ども、高齢者への関心が高い。やはり力が弱いところに関心が集まっており、その点はしっかり書く必要がある。ただ、附属機関への女性委員の登用率が向上していることは、もはや当然で書くほどのことではないと思う。

基本方針には、人権の尊重と豊かな人間関係の育みについて書かれているが、これは大事な視点である。

ただ、姿の3つ目にDVを例示として挙げていただいている。DVは確かに暴力として代表的なものだが、高齢者、子ども、障害者など、あらゆる人への暴力が問題であり、DVを例に挙げた結果、問題が狭く見えてしまうのは本意ではない。例示することによって視野が狭くなっているように感じる。

宗田会長

附属機関の女性委員の登用率についてはかなり達成されている。

子ども・若者に関しては、少子化が進み、兄弟がいない子どもが増えた。それがさらに進み、親にも兄弟がいないので叔父や叔母おらず、近所にも子どもがいないといった段階まで進んできたために、身近な相談相手がない。だからこそ先ほどの廣岡委員の御意見のように、地域に人を戻すことが重要なのだと思う。

内海委員

政策分野12「子ども・若者支援」のグラフについて、結婚や出産について尋ねる設問の回答対象が13歳から30歳となっているが、13歳まで対象に含めるべきなのか。結婚適齢期に入る大学生から30歳が対象の方がよいのではないかと。

事務局（福井 子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部長）

グラフの基となるアンケートは無作為抽出であり、それぞれ一定の年齢ごとの区分でも調査をまとめているが、スペースの関係でグラフには青少年・若者として13～30歳をまとめた。御指摘のとおり13歳と30歳とでは結婚に対する考え方も異なっているが、アンケートでは25～30歳についても3割が自分のライフデザインを考えていないと回答していることは課題と認識している。グラフの記載については事務局と調整

させていただく。

内海委員

このデータが、少子化が進む過程で過去からどう推移してきたかを示される方が良いと思う。また、基本方針に子育てや子育て家庭というワードがないので、加えていただきたい。

政策分野17「学校教育」では、「社会の宝の子ども」という表現が前にあるが、政策分野12「子ども・若者支援」では地域が前に出ている。子ども・若者は社会の宝であることを先に書く方がイメージが伝わりやすいのではないかと。

宗田会長

「子ども・若者を社会の宝として大切に育むとともに、子育てを身近な地域で暖かく応援している。」など、子ども・若者が前に出るように表現の修正を検討いただきたい。

13歳の44%が結婚や出産を考えていないとすれば、恐ろしい社会だとも感じる。せめて子どもでいる頃は子どもを持ちたいと思ってもらいたいと思う。

内海委員

13歳の子どもが大人になるにつれて、どう考えが変わったかが分かるとよい。

前田委員

政策分野12「子ども・若者支援」の姿1について、「大切」には色々な意味が含まれていると思うが、少子化が進む中で、子どもを真綿にくるむように大切にすることが増えているように思う。抱っこ紐が進化し、本当は歩ける子や歩きたいと思っている子も抱いていたり、ベビーカーに乗せていて、その中から子どもが話しかけていてもスマホに夢中で無視してしまったり、といった方もいる。

子どもが大切にされることは重要だが、尊重する観点、さらには、たくましく育てるという観点があってほしいと思う。小さな頃から勉強させることも大切だが、自然にたくさん触れ、少し危ないことを経験することも必要ではないか。子どもが尊重され、たくましく育まれている姿になると良い。

また、基本方針について、子ども・若者に加え、妊娠前の母親まで一連でまとめてしまってもよいのだろうか。妊娠して子どもを産む前にもう少し知ることがあったのではないかと。医療機関等と連携し、子育てが重要であることや、子育てに必要な知識を事前に身に付けてもらうことで、母親自身も子育てを楽しめるようになるのではないかと。そうした意味で、妊娠前、そして妊娠中のお母さんへの支援も重要だと思う。

また、政策分野12「子ども・若者支援」の姿の2つ目については、これでよいと思うが、若者に多様な可能性を保証し主体的に未来を切り開いてもらうには、赤ちゃんの頃から自分のしたいことをさせてもらう時間と空間があることが重要である。

政策分野17「学校教育」については、誰一人取り残さない多様な教育が実現すれば非常に喜ばしい。発達障害の子が増えているが、受け入れる側の対応もきめ細かくなってきている。発達障害の子の中には、コミュニケーション能力は低くても、突出してできることがある子もいる。そうした子が学校に通って伸びる場合もあるほか、四肢に不自由がある子でもできることはたくさんある一方で、軽度と言われる障害であってもす

ごく生きづらく、いじめられたり、引きこもったりといった過酷な人生を送ってしまうことがある。そうならないように周りの大人が意識してインクルーシブ教育の環境を作っていくことが重要である。

松井委員

健康長寿について少し解説させていただくと、予防の取組は個人で行うのはもちろん、まちづくりのシステムとしても作っていくものである。本人の健康状態に合わせ、健康増進や病気の早期発見、病気の治療など1次～3次予防まで様々な取組があるが、その取組の主体は個人である。それを地域や職場といったコミュニティが理解・サポートし、さらに社会システムがそれを支援しなければ進まない。基本的にはこれらの要素は全て今回の資料に含まれていると思う。

ただ、予防で大切なのは運動と食事であるが、食事の観点があまり入っていない。政策分野16「保健衛生・医療」の現状・課題の3点目に食に関する記載があるが、途中から話が観光に切り替わっている。まずは市民のこととして、食の安全と食育に関する記載を充実させてほしい。「保健衛生・医療」には動物愛護まで含まれており、色々なことが入っていて違和感を覚えなくもないが、食のことは重要であり、しっかりと入れてほしい。

長上委員

全政策分野の基本方針を並べてみると、濃淡があることが分かる。中身もさることながら分量がバラバラなので、適度なバランスをとっていただきたい。特に政策分野12「子ども・若者支援」はたった4行しかなく、もう少し記載が必要ではないか。

社会福祉の分野では、貧困が大きなテーマ。子ども・若者の貧困への対処や暮らしの安定などは個人だけでなく家族や地域にも焦点を当てることが重要。特に政策分野12「子ども・若者支援」や14「地域福祉」では家庭へのサポートや、全ての人の安定した暮らしや営みの実現といったことを書いてほしい。

また、政策分野14「地域福祉」と3「市民生活とコミュニティ」は重なる部分が多い。「市民生活とコミュニティ」については横のつながりとまちづくり、「地域福祉」は課題解決への協働に重点をおくのが良いのではないか。そう考えると、「地域福祉」の基本方針2行目の「地域住民が主体となり～取組を推進する。」は「市民生活とコミュニティ」に移行するべきではないか。この表現が「地域福祉」に記載されていると、すべての課題を地域住民が主体となって解決するような誤解を生みかねない。

また、政策分野10「大学」について、コンソーシアム京都は全国のトップランナー。京都市が行政としても支援していることが強みであり、差し支えなければ基本方針にコンソーシアムとの連携を入れておいた方が良い。

牧委員

政策分野19「危機管理・防災・減災」の姿の3つ目について、あらゆる人が避難する必要はない。例えば水害の際、マンション高層の人はそのまま上にいればよく、適切に、あるいは命を守る避難といった表現が良いと思う。

政策分野24「住宅」については、京都に住みたい人が京都に住めることが大事。空き家活用などに取り組み、住みたくても住めない人をカバーする住宅政策が必要。

政策分野26「消防・救急」はこれでよい。良くできている。

宗田会長

京都に住みたい人であっても、持ち家信仰があると他府県に行ってしまう。その点を変えていく必要がある。

川崎委員

政策分野19「危機管理・防災・減災」について、先日も関東で土砂崩れによる事故が起こった報道があったが、ルールを厳しくしても民間や住民の方が理解していないと進まない。危機への理解を民間の方にも浸透させることが重要。

政策分野20「歩くまち」はよくまとまっている、資料の90ページに再編という言葉があるが、国土交通省も道路機能の配分を変えていくことを唱えており、京都においても四条通が車から歩行者中心へと一部転換した。サンフランシスコや神戸のパークレットやパリなどの欧州の広場化再編など、空間の質を変えていこうとしているように、マクロな観点での公共交通ネットワークの再編強化のみならず、空間再編の観点があってもよいと思う。

政策分野21「土地・空間利用と都市機能配置」について、京都は色々なところにチャレンジするまち。産業構造として南部にはマザー工場を集約し、中心部にはデザインラボやIT企業を配置するなど、産業構造と都市計画を合わせて誘導していく必要がある。

政策分野22「景観」については見た目の美しさだけでなく、賑わいが重要。景観については、キーワードとして保全と創造だけでなく、例えば、ルールの成長、点検といった要素も盛り込まれているとよい。

政策分野27「くらしの水」について、京都市の河川整備計画では例えばキーワードに水と緑の活用がある。治水と環境、景観との両立などくらしのソフトな側面をイメージする観点を入れておいた方がよいかも。歴史的には遣り水のようにまちの中に水を引き入れることが防災や環境にもつながる側面もある。その観点も可能な範囲で検討してほしい。

宗田会長

四条通で地区計画の見直しを進めており、両側の建物利用やデザイン、テナントミックスなどが議論されている。これらが新しいルールとして発展すると、空間の質も上がってくると思う。そうした現在取り組まれている動きの観点も入れてほしい。

塚口副会長

政策分野20「歩くまち」について、従来の指針を継続していくことで結構だが、交通分野では、自動運転などの新たな技術が開発されており、まさに大きな転換点に直面している。今後どうすべきかをどこまで書くかはともかく、少なくとも今が転換点にあることは書くべき。

また、これまでの審議会でもちなかの交通と広範囲の交通の連携の重要性を何度か申し上げたが、20「歩くまち」と25「道と公園・緑」の記載ではそれらの関連が読み取りにくい。ちなかの交通と広範囲の交通の連携に関する記載を加えていただきたい。

宗田会長

多くの御意見を頂戴した。予定時刻になったため、岡田副市長から一言頂きたい。

岡田副市長

本日も大変熱心に御議論賜り、お礼申し上げます。今年度は今回が最後となる。頂いた御意見をしっかりと咀嚼してまいりたい。

また、先日の京都市長選挙において、門川市長が公約を掲げて当選しているため、この公約の実現も重要になっている。これを我々も解釈してどう織り込んでいくのかも含めて御相談させていただければと思う。引き続きよろしく願います。

宗田会長

大きな方針は本日の議論から変更はないが、改めて御相談させていただく。

村井委員

我々、市政協力委員も自覚を持ってどういう働きをしていくかを考えて取り組んでいきたいので、よろしく願います。

宗田会長

審議会自体は来年度も継続する。引き続きよろしく願います。

—事務連絡—

3 閉会